



# 平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 アークランドサービスホールディングス株式会社  
 コード番号 3085 URL <http://www.arclandservice.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼井 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 玉木 芳春

TEL 03-5217-1531

四半期報告書提出予定日 平成29年5月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	6,223	12.0	1,007	23.2	1,035	26.3	656	39.1
28年12月期第1四半期	5,558	13.1	817	18.4	819	13.8	472	11.6

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 684百万円 (41.9%) 28年12月期第1四半期 482百万円 (13.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	41.26	
28年12月期第1四半期	29.67	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	18,555	14,859	79.0	920.42
28年12月期	18,675	14,449	76.4	896.04

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 14,650百万円 28年12月期 14,262百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		12.50		12.50	25.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		12.50		12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,250	9.1	1,680	6.7	1,700	6.9	1,000	6.4	62.82
通期	26,000	11.7	3,750	11.9	3,800	10.0	2,200	6.3	138.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	16,548,000 株	28年12月期	16,548,000 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	630,629 株	28年12月期	630,629 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	15,917,371 株	28年12月期1Q	15,917,404 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足を背景に雇用環境の改善は続き、景気は緩やかな回復基調にあります。個人消費に力強さは見られず、先行きについては不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、継続的な採用難・人件費上昇に加えて、消費者の節約志向が一段と強まる傾向となっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、出店力の強化、QSCAの維持・向上による客数拡大、人材の確保と教育の強化に取り組んでまいりました。

既存店につきましては、「かつや」において3回のフェアメニューの投入と1回のキャンペーンを実施した結果、1～3月の既存店売上高前年比は、直営店において98.7%、F C店においては99.1%と推移いたしました。また、既存店3店舗で改装を実施いたしました。

出退店につきましては、「かつや」を直営店2店舗、F C店5店舗（海外1店舗含む）を出店したことにより、「かつや」の当第1四半期末の店舗数は純増7店舗の381店舗となりました。その他の業態につきましては、「からやま」のF C店1店舗、「チェントペルチェント」の直営店1店舗を出店し、「からあげ縁」のF C店3店舗を閉店したことにより、当第1四半期末の店舗数は51店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,223百万円（前期比12.0%増）、営業利益1,007百万円（前期比23.2%増）、経常利益1,035百万円（前期比26.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益656百万円（前期比39.1%増）となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は12,955百万円となり、前連結会計年度末の13,052百万円から96百万円減少いたしました。その主な要因は、売掛金が164百万円、有価証券が償還に伴い592百万円減少したものの、現金及び預金が781百万円増加したためであります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は5,600百万円となり、前連結会計年度末の5,622百万円から22百万円減少いたしました。その主な要因は、建物及び構築物が67百万円増加し、投資有価証券が61百万円、建設協力金が16百万円、長期貸付金が5百万円減少したためであります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は2,719百万円となり、前連結会計年度末の3,259百万円から539百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等が288百万円、その他が226百万円減少したためであります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は976百万円となり、前連結会計年度末の966百万円から9百万円増加いたしました。その主な要因は、受入保証金が7百万円増加したためであります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は14,859百万円となり、前連結会計年度末の14,449百万円から410百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益656百万円の計上がありました。配当金198百万円を支払ったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,432	9,214
売掛金	1,216	1,051
有価証券	2,592	2,000
商品及び製品	224	192
原材料及び貯蔵品	63	54
その他	527	447
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	13,052	12,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,549	2,616
その他(純額)	325	321
有形固定資産合計	2,874	2,938
無形固定資産		
のれん	270	253
その他	6	6
無形固定資産合計	277	260
投資その他の資産		
投資有価証券	313	251
敷金及び保証金	1,204	1,217
建設協力金	571	555
長期貸付金	150	144
その他	230	232
投資その他の資産合計	2,470	2,401
固定資産合計	5,622	5,600
資産合計	18,675	18,555
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,222	1,171
未払法人税等	643	354
賞与引当金	-	34
株主優待引当金	25	18
その他	1,368	1,141
流動負債合計	3,259	2,719
固定負債		
受入保証金	632	639
資産除去債務	289	294
その他	45	42
固定負債合計	966	976
負債合計	4,225	3,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,884	1,884
利益剰余金	10,556	10,925
自己株式	△79	△79
株主資本合計	14,294	14,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	△33	△13
その他の包括利益累計額合計	△31	△11
非支配株主持分	186	208
純資産合計	14,449	14,859
負債純資産合計	18,675	18,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,558	6,223
売上原価	2,585	2,917
売上総利益	2,973	3,305
販売費及び一般管理費	2,155	2,298
営業利益	817	1,007
営業外収益		
受取利息	13	8
協賛金収入	0	4
持分法による投資利益	—	16
雑収入	8	6
営業外収益合計	23	36
営業外費用		
持分法による投資損失	15	—
為替差損	3	7
雑損失	1	0
営業外費用合計	20	8
経常利益	819	1,035
特別利益		
固定資産売却益	—	3
固定資産受贈益	2	—
その他	2	1
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産除却損	25	1
店舗閉鎖損失	7	—
その他	1	—
特別損失合計	34	1
税金等調整前四半期純利益	790	1,038
法人税、住民税及び事業税	284	353
法人税等調整額	16	6
法人税等合計	300	359
四半期純利益	489	678
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	472	656

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	489	678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	△7	8
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3
その他の包括利益合計	△7	6
四半期包括利益	482	684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465	662
非支配株主に係る四半期包括利益	17	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。